

平成25年12月6日
産業経済部労働政策課

障害者雇用状況の集計結果（平成25年6月1日現在）について

県内民間企業（法定雇用率 2.0%）の状況

- 実雇用率：1.73%（前年比0.14ポイント上昇）
全国平均1.76% <全国31位(前年度41位)>
- 法定雇用率達成企業割合：48.1%（前年比0.3ポイント増加）
全国平均42.7% <全国25位(前年度39位)>

$$\text{実雇用率} = \frac{\text{障害者である労働者の数} + \text{障害者である短時間労働者の数} \times 0.5}{\text{労働者の数} + \text{短時間労働者の数} \times 0.5}$$

※ 重度の障害者については、その人数を2倍にして、上記の式に当てはめる。

【ポイント】

- 県内民間企業の実雇用率及び法定雇用率達成企業割合が上昇し、全国順位も大幅に改善した。
- 実雇用率の上昇幅（+0.14ポイント）は、沖縄県（+0.17ポイント）、山形県（+0.15ポイント）に続き、全国3位。
- 法定雇用率達成企業割合が上昇したのは本県のみで、他県はいずれも下落。
- 民間企業の実雇用率及び法定雇用率達成企業の割合ともに、本県が関東でトップ

【数値が上昇した要因】

- ・ 平成25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたことから、企業が障害者雇用に積極的に取り組んだものと考えられる。
- ・ 県と労働局では、平成24年度中から連携を強化して、法定雇用率の引き上げ等の周知を積極的に行った。
- ・ また、県雇用戦略本部の下に設置した障害者雇用促進研究会で効果的な施策の検討を行い、労働局と連携して障害者雇用促進トップセミナーや優良事業所見学会等を行った。
- ・ 県では、今年度から労働政策課に障害者就労サポートセンターを新設し、関係部局及び関係機関の連携を強化して障害者雇用を促進している。

【今後の取組】

- 県としては、まずは実雇用率で全国平均を上回ることと、法定雇用率達成企業割合が5割を上回ることを目標に、引き続き企業と障害者の双方へのアプローチを強化していく。